

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：有機農業塾を拠点とした農村作り（南アフリカ共和国）	
事業実施団体名：特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会（TAAA）	分野：農業
事業実施期間：2016年7月～2019年4月	事業費総額：38,097千円
対象地域：クワズルーナタール州ウグ 郡・ウムズンベ自治区内コロコロ地域及び トフェット地域	ターゲットグループ：2地域各中央部家庭約100世帯 ／地域周辺学校7校の生徒家庭／地域内保育園、有機 農業塾トレーニングコースを受講する地域住民100名
所管国内機関：JICA 東京センター	カウンターパート機関：州経済開発・観光・環境省、 州農業・遠隔地開発省
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>南アフリカ共和国の遠隔地域は、歴史的背景により住民主体の小規模農業が未発達なため、食料自給率が低く、人々の生活は困窮し、また若者が自活する場がないため地域の衰退をもたらしている。先行事業（「学校を拠点とした有機農業促進のモデル地域作り」（2013年8月～2016年1月））では早い時期から畑作りに携わる機会を持たせるため有機学校菜園活動を行い、その成果として、家庭菜園を始める生徒や、卒業後に就農を目指したいと話す若者が育った。彼らを将来の有機農業リーダーとして育成していくため、また有機畑作りをより広く普及し地域の食糧自給率を上げるために、直接住民に働きかけられる地域中心の「学びの場」として有機農業塾を設立し、農業塾を拠点として有機農業に携わる人材の育成を行い、将来地域が農村として発展していくことを目標とする。</p> <p>1-2 協力内容</p> <p>（1）上位目標</p> <p>ウグ郡内に有機農業が定着・発展することで、地域が活性化され、住民が地域内で自活できるようになる。</p> <p>（2）プロジェクト目標</p> <p>有機農業塾を拠点として対象地域に有機農業が定着・発展することで、地域住民の生活が向上する。</p> <p>（3）アウトプット</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 有機農業塾が対象地域の拠点として機能している。 2. 研修会参加者と対象校生徒が基礎的な知識と技術を身につけて畑作りを行っている。 3. 有機菜園の収穫物が有効に利用され、余剰分が売買されるようになる。 4. 農業塾トレーニングコースを通じて事業対象者の中で就農できる人材が育つ。 5. 事業対象者とカウンターパートの協力体制の確立により、対象地域内で広く有機農業への認識と理解が得られる。 6. 事業対象者と日本の学生の交流による相互の学び合いが行われている。 <p>（4）活動</p>	

1. 有機農業塾の設立と運営を目指した活動
2. 食料保障・自給を目指した活動
3. 収穫物の有効利用と販売による収入を目指した活動
4. 就農に向けた人材育成の活動
5. 地域内での有機農業の認識を高める活動
6. 事業対象者と日本の学生の交流による相互の学び合いに係る活動

2. 評価結果

妥当性：高い

- ・ 事業対象地域のウムズンベ自治区では産業が未成熟で、雇用で現金収入を得られる機会が少ない。同地域の15-34歳の若者の失業率は62.6%（出典：Local Municipality Statistics South Africa）と高い状態が続いている。他のアフリカ諸国の場合、都市部を除いては、職を得られない住民は自宅の畑等で農業を行い、半自給自足の生活を送ることが可能であるが、南アフリカではアパルトヘイト政策下で行われたサトウキビのプランテーションにより、労働力として駆り出された地域住民達は畑仕事を行わなくなり、小規模農業が廃れた。現状、職を求め大都市圏に移住する者を除き、山間部の若者の多くは、故郷で家族の老齢年金を頼りにしながら生活している。本事業ではこのような若者達を主な対象として、身近な材料と道具で実践可能な有機農業の技術を移転し、生業としての農業を復興させ、新たな産業として根付かせることを目指した。中央農業省が食糧保障の観点から、「一家庭一菜園」を推奨していること、新大統領が進める雇用促進計画の中に小規模農業が含まれていることから、現地政府の政策に合致した取り組みであり、妥当性は高い。
- ・ 本事業では、カウンターパート機関のクワズールーナタール州経済開発・観光・環境省のプログラムである SEEP (School Environmental Education Program) と共に活動を進め、互いの取り組みの共通項を有効活用し合うことに努めた。具体的には SEEP の環境保全教育活動の柱である緑化・リサイクル・識字(環境保全に関する)のうち、有機菜園活動を緑化のカテゴリーとして捉えて農業塾と協働して活動を進め、リソースセンターには識字教育の場所とした。また同省は遠隔地域の女性と若者を対象とした環境保全教育プログラムも進めており、農業塾トレーニングコース卒業生や地域住民グループメンバーが同省の活動に参加して経験を積み、ネットワーク作りをした。もう一つのカウンターパート機関である州農業・遠隔地開発省が推進する“One home One garden”の食料保障プログラムとも活動を共にし、地域住民の家庭菜園作り、本事業の農業塾卒業生や地域グループメンバーによる有機菜園作り及び収穫物の自己消費等、同省の活動方針に則した本事業の取り組みを広く紹介したことは、州の農業政策に即して大きな裨益効果を生んだものと考えられる。
- ・ 対象地域のサトウキビ畑は、今後、南ア政府の土地再配分計画によって地域住民に分け与えられる見込みである。その際に本事業で長期トレーニング及び短期研修を受講した地域住民、特に若者達がリーダーとして農業の普及・実践に取り組むことで、地域が農村として発展していく可能性が高まる。大資本・大企業主導の同国都市部の産業に対し、遠隔地域の住民達が自発

的に地域経済を作り上げていくための一つの策として、小規模農業は有用である。

実績とプロセス：高い

- ・ 技術移転の場として設立した農業塾には地域のランドマーク（リソースセンター）としての側面があるため住民が集まりやすく、その中から興味を持った住民が研修に参加する等、有機農業を広めるきっかけが多く生まれた。農業塾を事業の拠点とすることは、有効な手法であったと言える。また、農業塾近隣の出身者を塾の現地スタッフとして雇用したことで、トレーニングコース受講者・研修参加者共にとって参加しやすい「地域密着型」の環境が形成されたとともに、スタッフの地元への愛着が農業塾運営のためのオーナーシップの醸成につながったと言える。
- ・ 事業対象者の意見を受け入れ、地域差の是正を図ること、新たな取り組みを活動に組み込むなどの柔軟な工夫が事業を通して多く見られる。例を挙げると、当初は有機農業長期トレーニングコースを農業塾の中でのみ実施していたが、この場合距離的に近隣のコロコロ地域住民のみが参加可能であり、農業塾から遠方の山間部（トフェット地域）居住者へのトレーニングを行うことができなかった。この状態を改善し、山間部の住民へも有機農業を移転するための工夫として、山間部への出張トレーニングを新たに実施することに決め、実施団体及び農業塾スタッフで必要経費やロジスティックスの構成を組み、実行した。結果的に講義と実技の内容を同等に保ったまま、農業塾で5回、山間部地域で3回のトレーニングを開催し、受講者118名（内合格者112名）を輩出するという結果に至った。
※事業対象地域のうち、山間部に位置するトフェット地域で実施したトレーニングや研修には、隣接する地域からも参加者があった。このため、下表では「トフェット（山間部）地域」と表記する。
- ・ 事業対象地域内ではこれまでに州農業省の主導による菜園プロモーションが行われていたが、終了後のフォローアップ・モニタリングが行なわれず、持続性に課題があった。この前例から本事業ではトレーニングコース卒業生や地域住民メンバーに対し、農業塾の指導員に気軽に相談ができる環境を作ることを中心、可能な限り事業対象者の過程を巡回する頻度を多くしてモニタリングする体制を敷いていた。モニタリング時に実施団体が常に意識していたことは、対象者が無理なく農業を続けるための助言である。畑作りは【自分たちのペースで】【お金をかけずに】【身近にあるものを利用して】続けられるものであることを伝え、無理のない目標設定をすることを心掛けた。結果的に、トレーニング終了後も1~2年にわたり、農業を継続する対象者が多く存在する。
- ・ 農業による将来的な地域の発展を図るため、先行事業に引き続き、学校での菜園活動の指導と家庭菜園作りが実施された。その背景には、家庭や学校で子供たちに農業教育・指導がほとんど行われていない、指導できる人材がいない、という状況がある。活動が進む中で、対象校の生徒達が（本事業の対象である地域住民メンバーとして）畑作りを行っている保護者と共に活動するようになった、という報告があることから、学校を起点として農業を普及するというアプローチの有効性が確認できる。学校を対象とした活動に際して、実施団体が主な対象とした生徒は、いわゆる「成績上位者」以外の生徒である。たとえ学業成績が振るわなくとも、生徒

達は「一つのことをやり抜く」という根気強さを、菜園活動を通しては養ったものとする。

成果毎の達成状況

成果 1. 有機農業塾が対象地域の拠点として機能している。

指標 1-1. 有機農業塾の利用者の増加が見られる。

【目標値】リソースセンター：800名／月、農業サービス：100名／月

【概ね達成】

地域住民及び生徒のリソースセンターの利用者は、月平均約700名。農業サービス利用者は月平均約100名である。

指標 1-2. 農業塾において、地域住民対象の有機農業促進の取り組みが定期的に行われている。

【目標値】四半期に1度有機農業研修会が開催される。

【達成】

四半期に1～2回の頻度で農業塾内または出張研修会を開催している。

成果 2. 研修会参加者と対象校生徒が基礎的な知識と技術を身につけて畑作りを行っている。

指標 2-1. 研修会参加者全員が、有機農業の基礎的な知識と技術を習得している。

【目標値】研修会参加者全員が自発的に有機農業を用いた菜園活動を実施する。
コロコロ地域：100名、トフェット地域：100名

【達成】

研修会参加者合計人数314名（コロコロ地域115名、トフェット（山間部）地域199名）の全員が基礎的な知識と技術を習得して菜園活動を実施している。

指標 2-2. 研修会参加者の95%が学んだことを家庭、もしくはグループ菜園で実践している。

【目標値】研修会参加者の95%が自発的に有機農業を用いた菜園活動を継続している。コロコロ地域：95名、トフェット地域：95名

【概ね達成】

両地域を合わせて約97%達成。事業終了時点でコロコロ地域では109名（約95%）、山間部地域では197名（うちトフェット地域106名）（約99%）の住民が家庭かグループで有機菜園活動を継続している。

指標 2-3. 対象校で有機農業を用いた家庭菜園を行う生徒数が増加し、地域での家庭菜園普及のリーダーとなる。

【目標値】対象校14校において1校当たり10名の生徒の家庭（計140家庭）で有機菜園が実施される。

【達成】

コロコロ地域は対象校7校で74名の生徒が、トフェット（山間部）地域は対象校が1校増え8校で209名の生徒が家庭菜園を行っている。

成果 3. 有機菜園の収穫物が有効に利用され、余剰分が売買されるようになる。

指標 3-1. 研修会参加者の有機菜園で収穫が得られ、家庭で利用されている。	【目標値】90%の研修会参加者が収穫物を家庭で利用する。ココロ地域 90 名、トフェット地域：90 名
【達成】 研修会参加者全員が収穫物を家庭で利用した。研修会に参加した地域住民の多くは女性で、自家用として家庭菜園、販売用としてグループ菜園を行っている住民も見られる。	
指標 3-2. 安定した収穫を得られるようになった研修会参加者が、余剰分を販売できるようになる。	【目標値】50%の研修会参加者が収穫物を余剰分の収穫物を販売する。ココロ地域：50 名、トフェット地域：50 名
【達成】 ココロ地域では 11 グループ 109 名中 7 グループ 67 名（約 61%）が収穫物を販売し、トフェット（山間部）地域では 17 グループ 197 名中 9 グループ 101 名（51%）が販売に携わっている。	
成果 4. 農業塾トレーニングコースを通じて事業対象者の中で就農できる人材が育つ。	
指標 4-1. 農業塾トレーニングコース卒業生の 95%が、有機農業の知識と技術を問うニタリングテストに合格する。	【目標値】合格者数 95 名
【達成】 受講者計 118 名に対し、合格者（=卒業生）112 名（合格率 95%）。トレーニングコースの実施は計 8 回（農業塾において 5 回、山間部学校を会場として 3 回実施）。	
指標 4-2. 農業塾トレーニングコース卒業生の 95%が、学んだことを家庭もしくはグループ菜園で実践している。	【目標値】家庭／グループ菜園を実践する卒業生 95 名
【達成】 99 名（全卒業生の 88%）が実践。トレーニングコース修了後すぐに就職等で地域を離れ、菜園作りの実践を一度も行わなかった卒業生計 13 名以外は全員が実践した。	
指標 4-3. 農業塾トレーニングコース卒業生の 25%が、自発的に有機菜園の収穫物を販売できるようになり、会計管理、マーケティングを実践している。	【目標値】収穫物の自発的販売・会計管理（帳簿記録）・マーケティング（販売努力）を実践する卒業生 25 名
【概ね達成】 卒業生 112 名に対し終了時に行ったアンケート調査（83 名が回答）の結果、22 名が収穫物の販売を行っている（内訳：専業農家：1 名、兼業農家：3 名、近隣住民もしくは地域内の売店での販売：18 名）・ ※契約締結時は非常に高い数値目標（70%）を設定していたが、契約当時は、水源から遠い住民にとって農業の実施が難しい乾季の現地状況を想定していなかったことから、数値の下方修正が妥当と実施団体・JICA 双方で判断し、協議の上、目標値を 70%から 25%へ下方修正した。この結果、終了時点の達成度は 88%となった。	

成果5. 事業対象者とカウンターパートの協力体制の確立により、対象地域内で広く有機農業への認識と理解が得られる。	
指標 5-1. 州環境省は地域住民および学校を対象とした環境（有機農業を含む）への認識を高める取り組みを継続して行っている。	【目標値】州環境省が農業塾での講義・研修及び有機農業に関連するイベントを通じ、毎月本事業に介入する。
【達成】 州環境省は毎月、農業塾において研修会開催やトレーニングコースでの講義と情報提供をはじめとする活動に介入している。	
指標 5-2. 州農業省は農業指導員と共に農業塾卒業生及び地域住民の有機菜園活動へのサポート・アドバイスを継続して行っている。	【目標値】州農業省及び農業指導員が毎四半期本事業対象者へ巡回アドバイスをを行う。
【達成】州農業省の地域担当者は農業塾指導員と共に毎四半期、卒業生、地域住民の活動へのアドバイス、種の配布等のサポートを行っている。	
成果6. 事業対象者と日本の学生の交流による相互の学び合いが行われている。	
指標 6. 年1回、東京農業大学の学生1-2名が事業対象地を訪問し、対象者と共に有機菜園活動を行うためのシステムが確立されている。	【目標値】現地訪問が実施され、有機菜園活動に関する協働が行われる：年1回
【達成】 東京農業大学の学生2名が2018年8月25日から9月2日まで対象地域に滞在し、農業塾での交流と学び合いを行った。以降、研修会やイベント等の際に、お互いに学び合った栄養と健康に関するトピックが継続して上がるようになった。	
効果：高い	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業塾トレーニングコース卒業生の多くは、野菜の栽培と自給を継続するようになり、卒業生の約4分の1が収穫物を販売することで現金収入を得られるようになっており、就農できる人材の育成という目標が達成できたことに加え、それ以外にも地元の農業系NPOに指導員として就職した卒業生の事例や、トレーニングコース修了で学業に自信を持った卒業生が大学へ進学した事例もある。農業塾のトレーニングコースは、就農に限らず、失業中の若者が自活を始めるための（インターンのような）キャリアの一つとしての役割を秘めていたと考えられる。 ・ 農業塾のハード面での役割が多様化し、事業開始時の想定よりも高い効果が生まれている。基本的には①農業トレーニングコースの場、②短期農業研修の場、③展示圃場、④図書館兼リソースセンターとしての学びの場、の4種類の活用方法を想定していたところ、事業を進める中で新たに始めた⑤野菜や果樹の苗の販売、⑥農業塾敷地内の畑の貸し出し、⑦地域住民が収穫物の売買を行うマーケット、⑧養鶏の実施と鶏卵の販売、という活動の場としての機能も持つようになった。農業塾が活用される場面が増えたことで地域住民の利用頻度が増え、訪れた住 	

民が農業に対する興味を持つ、という良い流れが生まれている。

- ・ 農業塾トレーニングコースを修了した112名の卒業生は、個人レベルで農業に従事するだけに活動を留めず、自分たちが学んだ技術を家族や友人、近隣住民等に発信している。この有機農業の紹介・指導の結果、事業対象地域内で農業に関心を持ち、畑作りを始めた住民が増加した。最事業終了時の調査では、卒業生が農業を発信した対象者数は延べ640名である。
- ・ 本事業では、対象者全員に一律同様の研修や技術移転を行うことはせず、地域や性別、年齢層等から、対象者の特徴と目的に合わせて有機農業研修、トレーニングコース開催、生徒の家庭菜園促進と複数のアプローチの形態を使い分けた。自家消費用の畑作りをする層、収穫物の余剰分を販売する層、協同組合を作るグループや、完全に農業を生業にする層と様々なレベルで農業に携わる人材が育成された。結果として、地域住民の食料保障、生活向上、若者の自立支援と就農者育成といった本事業の目的に沿った形での農村の基盤作りに貢献できたと言える。

プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標：「有機農業塾を拠点として対象地域に有機農業が定着・発展することで、地域住民の生活が向上する。」

指標 1. 有機菜園作りを行うことで、90%以上の事業対象者の食料保障につながる。

【目標値】事業対象者の90%の有機菜園において家庭内で利用する食料が生産できるようになる。

【達成】

●両地域の家庭および農業塾卒業生 計300名：122%（365人）
当初設定した目標値の事業対象者300名（【a. コロコロ地域100世帯から1名ずつ】＋【b. トフエツト地域100世帯から1名ずつ】＋【c. トレーニングコースを受講する地域住民100名】）に対する達成度は上記の通り。コロコロ地域では地域住民109名及び農業塾卒業生35名が、トフエツト（山間部）地域では住民197名及び卒業生24名の計365名が家庭もしくはグループ菜園を行い、収穫物を家庭で利用できるようになった。特にトフエツト地域の住民の継続が顕著である背景には、トレーニングコースを出張型で実施したことにより触発されたことがある。

●両地域対象校14校の生徒家庭 計140世帯：196%（275世帯）
コロコロ地域内対象校7校の生徒74名が、山間部地域対象校8校では209名の生徒が家庭菜園を行い、収穫物を家庭内で利用している。

指標 2. 事業対象者の中からグループが結成され、1グループ以上が協同組合を設立し、仕事として有機菜園作りを行っている。

【目標値】事業対象者によって結成される1グループが自ら計画、活動、管理をして、仕事として有機農業に従事できるようになる。

【達成】

事業対象者を300名と設定したところ、事業への実参加数は合計432名となった（トレーニングコース：118名、研修：314名）。この中から協同組合1グループが設立された。トフエツトでのトレーニングコース卒業生グループ（シボンゲジェケ）がメンバー7名で協同組合を設立（登録完了）して有機菜園活動を開始し、地域住民7名も新たにメンバーとして参加し活動規模を拡

大した。

- ・その他設立された組織

[企業：1社] コロコロ地域トレーニングコース卒業生の1人は地域住民グループ(ムシカジ)の土地を借りて畑作りを行い。企業登録をしてプロの農家となった。

[生活向上を旨とする女性グループ:1グループ] 山間部地域の卒業生女性1名(元小校長)が地域の女性とグループを結成し、収穫物の販売および地域住民(特に女性)の生活向上の活動を進めている。

持続性：やや高い

- ・ 事業期間中の最終四半期を、プロジェクトマネージャーの支援なし、現地スタッフのみで農業塾の運営を行なうためのトライアル期間とすることを現地カウンターパート機関であるクワズルーナター州環境省と協議の上で決めた。州環境省に直接、農業塾の運営と各種活動の引継ぎをするよう調整していたものの、州による稟議開始後の行われた選挙の影響で、事業期間内の決裁が困難となった。これに対し実施団体は、現地スタッフ3名を中心メンバーに据え、農業塾をNPC(Non Profit Company)として登録し、州環境省がバックアップしながら運営を続ける体制に方針転換した。その結果、上述のトライアルの実現が可能となり、各人の役割、1か月あたりに必要となる運営経費、今後の目標などを定めて農業塾の機能を継続する体制が作られた。
- ・ 当面はこれまでリソースセンター利用料や苗の販売等で貯めてきた10,000ランド(約9万円)を使い、農業塾の月々のNPCメンテナンスフィー(登録業者の管理代)と電気代等を支払っていく予定である(1年間ほど対応可能)。農業塾としては、これまで以上に収益を上げる必要があると認識しており、事業期間中は無料で実施してきた小規模マーケットの会場出店料や研修参加費用を徴収する等の計画を立てている。加えて、ウムズンベ自治区とクワズルーナター州から農業塾運営の補助金を取りけることが検討されている。農業塾スタッフは、現在本業の傍らボランティアとして運営管理を担当しているが、農業塾としてスタッフの人件費を確保することができてこそ、強い持続性を担保できるものであると考える。
- ・ 農業塾の運営を担っていくスタッフは、いずれもコロコロ地域のメンバーである。地元出身者がスタッフとして残ることで、地域住民が安心して農業塾の利用を続ける環境が作られている。州環境局の担当官の居住地もまた、農業塾から近い距離にあることで、行政からのモニタリング・バックアップを受けやすい状態が保たれている。
- ・ 州農業・遠隔地域開発省のコロコロ地域担当官及びトフェット地域担当官からは、トレーニングコース卒業生および地域住民メンバーの活動へのモニタリングとサポートを継続する旨の確約があった。事業対象者であった地域住民には、担当官の連絡先を明記した情報シートが配布されており、技術的なサポートが必要な際には電話連絡をする体制が作られた。
- ・ 農業塾トレーニングコース卒業生と地域住民メンバーが有機農業の有効性を認識し、それぞれの希望や環境、状況に合った方法で、無理をせず各自のペースで畑作りを続けることが、地域

の有機農業の定着と発展につながるものであることが、本事業によって一定程度示された。

3. 市民参加の観点からの実績

以下の活動を通して日本において当事業を広く認識してもらうよう努めていた。

- ① 実施団体のウェブサイトおよびフェイスブックで、本事業の活動を日誌形式で紹介し、対外的に発信した。
- ② プロジェクトマネージャーの一時帰国時に、毎回一般公開で事業進捗報告会を開催（2017年7月、2018年7月）し、幅広い年齢層の市民に当事業を紹介した。東京での開催の際は、JICA東京またはJICA地球ひろばを利用した。
- ③ 本事業の活動の一部として、2018年8月25日から9月2日の間に、東京農業大学の学生2名を現地に派遣し、調理や栄養学に関するワークショップを行いつつ、現地との交流・学び合いを実施した。派遣された学生たちは、帰国後に本事業の紹介と派遣プログラムの報告を、一般市民や所属する大学の研究室生を対象に実施し、経験の共有を図った。なお、東京農業大学国際食料情報学部国際バイオビジネス学科の学科紹介パンフレットに、同派遣の様子が掲載された。
- ④ JICA東京で実施した2017年度草の根技術協力事業情報交換会の中で、実施団体代表から「住民を巻き込んで進める事業」の好事例として事業の紹介が行なわれた。
- ⑤ mundi2019年9月号で特集され、関係者インタビューの他、現地での活動、事業成果について4ページにわたり掲載された。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

グッドプラクティス

- ・ 事業対象地近隣にはスーパーマーケットがあるものの、他のアフリカ諸国では一般的な小規模のマーケット（市場）が存在しなかった。このため、地域住民が野菜を購入する機会は少なく、また、本事業の対象者が余剰分の野菜を販売する先の選択肢はスーパーマーケットの他、コミュニティ内での個人販売しか存在しなかったところ、農業塾そのものを小規模マーケットの会場とし、近隣住民が月例で収穫物を持ち寄り売買する取り組みを事業内で開始した。これを原型として、小規模マーケットの概念が地域内に広まることが期待される。

教訓

- ・ 実施団体が各活動を地道に進めてきた一方で、PDM中で使用される言葉に定義が曖昧なものが多く、達成度を正確に測るためにPDMの整理が必要となった。他案件においても、事業開始時点と中間点での確認をし、PDMの見直しをすることが重要である。
- ・ 事業対象地域の地理と気候を考えると、畑が水源からよほど近くでない限り、乾季に農業を行なうことは難しい。当初は「就農」の定義について、通年で農業に従事する者を想定していたが、雨期に農業を行ない、乾季中は他の仕事に従事する、という労働の形態も、他のアフリカ

諸国では「就農」と解釈できる。雨季と乾季が存在する国での農業案件では、これを念頭に言葉の定義や指標の目標値を設定することが肝要である。

提言

- ・ 本事業で行われていた特筆すべき工夫は、「目標設定を高くしすぎない」ことで、事業終了後の持続性・自立発展性を高めることである。事業終了までに数量的に大きい成果を多数出すことは、多くのプロジェクトが目指すところであるが、プロジェクトが終了した後に持取り組みが継続するためには、担い手・受益者のキャパシティを考慮することが重要であることが、他の案件にも共通していると思料する。

以上